

(一般会計)

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券 — 総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

建物及び什器備品は、減価償却を実施していない。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 — 今期は計上していない。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収入金、立替金、預り金、未払金及び前受金を含めている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税は税込処理している。納付額は納付した事業年度の経費としている。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 付 信 託	18,000,000	0	18,000,000	0
定 期 預 金	10,000,000	0	10,000,000	0
投資有価証券	0	28,000,000	0	28,000,000
合 計 ( 基 本 金 )	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

### 3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	2,677,823	2,771,573
未収入金	2,025,108	4,169,391
立替金	80,494	65,442
前払金		34,690
合計	4,783,425	7,041,096
預り金	611,569	750,574
未払金	712,296	7,066,311
前受金	10,000	30,000
合計	1,333,865	7,846,885
次期繰越収支差額	18 3,449,560	△ 805,789

4. 固定資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物 及 び 附 属 設 備	39,629,155	0	39,629,155
什 器	419,236	0	419,236
合 計	40,048,391	0	40,048,391

5. 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(単位:円)

科 目	金 額	額
<b>1. 増加の部</b>		
(1)資産の増加額		
投資有価証券増加額	5,184,842	
増 加 額 合 計		5,184,842
<b>2. 減少の部</b>		
(1)当期収支差額	4,255,349	
(2)資産減少額		
その他の固定資産(普通預金)	0	
その他の固定資産(定期預金)	6,471,704	
退職給付引当預金	0	
減 少 額 合 計		10,727,053
当期正味財産減少額		5,542,211